

(参考資料 1－6)
中長期計画書の様式イメージ (案)

※受理年月日	
※処理年月日	

中 長 期 計 画 書

殿

年 月 日

住 所
 法人名
 法人名（英字）
 法人番号
 証券コード
 代表者の役職名
 代表者の氏名

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第15条第1項及び第2項、第27条第1項及び第2項又は第39条第1項及び第2項の規定に基づき、次のとおり提出します。

I 特定事業者、特定連鎖化事業者又は認定管理統括事業者の名称等

特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号又は認定管理統括事業者番号	
事業者の名称	
主たる事務所の所在地	〒
主たる事業	
細分類番号	
エネルギー管理統括者の 職名・氏名	職名 氏名
エネルギー管理企画推進者の 職名・氏名・勤務地・連絡先	職名 氏名 エネルギー管理士免状番号又は講習修了番号 勤務地 〒 電話（ — — ） FAX（ — — ） メールアドレス
中長期計画書の 提出免除の希望	中長期計画書の提出頻度の軽減の条件に該当しており、当該条件を満たす限り、翌年度以降は下記の計画期間中の中長期計画書の提出免除を <input type="checkbox"/> 希望する
計画書(合理化)の計画期間	() 年度 ～ () 年度
計画書(非化石転換)の計画期間	() 年度 ～ 2030年度 <input type="checkbox"/> 計画内容に変更なし

II エネルギー使用量

1. エネルギー使用量

エネルギー使用量 (原油換算 k1)	
-----------------------	--

III エネルギー使用合理化期待効果

1. ベンチマーク対象業種における前年度のエネルギー使用量等

区分	対象となる事業の名称 (セクター)	ベンチマーク指標の状況 (単位)	対象事業のエネルギー 使用量 (原油換算 k1)

2. ベンチマーク指標の見込み

区分	ベンチマーク指標の見込み (単位)					目標年度 年度
	年度	年度	年度	年度	年度	

3. 計画内容及びエネルギー使用合理化期待効果

内容	中長期計画 作成指針	該当する 工場等	着手時期 完了時期	エネルギー使用 合理化期待効果 (原油換算 k1/ 年)	ベンチ マーク 対象	新規 追加
合計				k1		
	うちベンチマーク指標対象 範囲の期待効果			k1		
原単位削減期待効果				%		
	うちベンチマーク指標対象 範囲の期待効果			%		

4. その他エネルギーの使用の合理化に関する事項及び参考情報

--

5. 前年度計画書との比較

削除した計画	該当する工場等	理由

IV 非化石エネルギー使用割合向上期待効果

1. 非化石エネルギーの使用割合の見込み

1-1 非化石電気の使用状況

区分 または 細分類番号	対象となる事業	電気の種類	非化石エネルギー使用割合の見込み	
			目標年度における 目標値の目安	自主目標
			年度	年度
			%	%
事業者全体				%

1-2 その他の非化石エネルギー等の使用状況

区分 または 細分類番号	対象となる事業	目標の内容	目標年度における 定量値の目安	自主目標
			年度	年度
			%	%
事業者全体				%

2. 計画内容及び非化石エネルギー使用割合向上期待効果

内容	中長期計画 作成指針	該当する 工場等	着手時期 完了時期	非化石エネルギー 使用割合効果 (%)	目標 種別	目安 設定 業種	新規 追加
非化石エネルギー使用割合向上期待効果					%	/	/

3 その他非化石エネルギーへの転換に関する事項及び参考情報

4 前年度計画書との比較

削除した計画	該当する工場等	理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 文字は、かい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。
 - 3 計画書冒頭の※印を付した「受理年月日」欄及び「処理年月日」欄には記入しないこと。
 - 4 Iの「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、行っている事業について、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。
 - 5 IIIの1・2及びIVの1の「区分」欄には、工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準(平成21年3月31日経済産業省告示第66号)の別表第5及び工場等における非化石エネルギーへの転換に関する判断の基準(令和4年3月31日経済産業省告示第●号)の別表第●に規定する区分のいずれかそれぞれを記入すること。
 - 6 IIIの3及びIVの2の「中長期計画作成指針」の欄には、エネルギーの使用の合理化に関する中長期計画作成指針及び非化石エネルギーへの転換に関する中長期計画作成指針にそれぞれ記載されている計画の番号のうち、該当するものを記載すること。
 - 7 IIIの3及びIVの2の「該当する工場等」の欄には、複数工場等が該当する場合はそれぞれの工場等の名称を記載し、全工場等が該当する場合は全工場等と記入すること。
 - 8 IIIの3の「エネルギー使用合理化期待効果」の欄には、基準年度を報告年度とし、計画完了年度における年間エネルギー消費量の削減効果を記入すること。
 - 9 IVの2の「非化石エネルギー使用割合効果」の欄には、基準年度を報告年度とし、計画完了年度における非化石エネルギーの使用割合効果を記入すること。
 - 10 IIIの4及びIVの3には、IIIの3及びIVの2で定量的に記載できないエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換に向けた計画等について記入すること。この欄のみでは記入が困難な場合は、CSR報告書等の関係資料を添付すること。
また、IIIにおいて洋紙製造業(4A)のベンチマーク指標報告事業者は、当該事業における再生可能エネルギーの使用率を記入し、再生可能エネルギー使用率が72%未満の者は、当該使用率に応じたベンチマーク目標値及びその算定式を記入すること。
 - 11 IIIの5及びIVの4には、III及びIVについて前年度と比較して記入すること。